

衆議院内閣委員会ニュース

平成 26. 2. 21 第 186 回国会第 2 号

2 月 21 日（金）、第 2 回の委員会が開かれました。

1 内閣の重要政策に関する件、栄典及び公式制度に関する件、男女共同参画社会の形成の促進に関する件、国民生活の安定及び向上に関する件及び警察に関する件

- ・新藤国務大臣、菅内閣官房長官、古屋国務大臣、山本国務大臣、森国務大臣、稲田国務大臣、世耕内閣官房副長官、西村内閣府副大臣、岸外務副大臣、江藤農林水産副大臣、福岡内閣府大臣政務官、伊藤内閣府大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に質疑を行いました。

（参考人）日本放送協会専務理事 石田 研一君

（質疑者及び主な質疑内容）

橋 慶一郎君（自民）

- ・科学技術政策関連の機能が内閣府に集積しており、ライン的な組織を整備しなければ、複雑な業務に対応できなくなるのではないかと。山本国務大臣の見解を伺いたい。
- ・少子化対策の観点から見た、中央省庁におけるテレワーク（在宅勤務）の導入の現状を森国務大臣に伺いたい。
- ・内閣府の業務の肥大化が指摘され、見直しを検討していると聞いている。見直しの今後の方向性について稲田国務大臣に伺いたい。

中 丸 啓君（維新）

- ・在外公館等を拠点として、諸外国の慰安婦問題に関する誤った認識を是正していく必要があるが、本問題解決に向けての山本国務大臣の決意を伺いたい。
- ・2020 年東京オリンピック・パラリンピック開催を控えていることを踏まえ、外国人によるものを中心とした売春等を徹底的に取り締まる必要があるが、今後の方針を伺いたい。
- ・集団的自衛権の解釈見直しとともに、憲法第 9 条改正、自衛隊の名称変更、軍事司法の整備が必要と考えるが、菅内閣官房長官の見解を伺いたい。

村 上 史 好君（生活）

- ・いわゆるアベノミクスにおける成長戦略の実行や、2020 年東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けて、IR（カジノ施設及び宿泊施設等が一体となった統合型観光リゾート）の整備の推進は、大きな効果が期待できると考えるが、菅内閣官房長官の見解を伺いたい。
- ・現在内閣府の業務肥大化が指摘されているが、内閣府の業務の見直しについて、省庁の再々編も含め行政改革担当としてどのように考えているか、稲田国務大臣の見解を伺いたい。
- ・平成 23 年 6 月に、北朝鮮による拉致の疑いが否定できない特

定失踪者の調査を強化するため、警察庁に特別指導班が設置されたが、調査の進捗状況について、古屋国家公安委員会委員長に伺いたい。

津 村 啓 介君（民主）

- ・原子力委員会の委員長及び委員の定員が 5 人であるにもかかわらず、委員として任命を受けたのは 3 人であった。残り 2 人分についても候補者を提示する必要があるのではないかと。山本国務大臣の見解を伺いたい。
- ・今後、皇族の減少が予想される皇室の現状を踏まえ、皇室制度の改正に関する検討を行うべきではないかと。菅国務大臣の見解を伺いたい。
- ・新設される中央合同庁舎第 8 号館に、多くの業務を兼務する山本国務大臣及び西村内閣府副大臣がそれぞれ担当する部局の一部が入居することにより、これまで複数の建物に分散していた部局がどの程度集約化される見通しであるのか。

赤 嶺 政 賢君（共産）

- ・平成 24 年 12 月の第 2 次安倍内閣の発足以降、内閣官房報償費（官房機密費）はいくら使われてきたのか、菅内閣官房長官に伺いたい。
- ・特定秘密保護法の適正な運用を確保するための重層的なチェック機能として、内閣官房に設置予定の保全監視委員会（仮称）や、内閣府に設置予定の独立公文書管理監（仮称）及び情報保全監察室（仮称）は、個別の特定秘密のチェックに当たって、特定秘密保護法第 18 条第 4 項の規定に基づき、個別の特定秘密の内容にアクセスすることができるという理解でよろしいかと、森国務大臣の見解を伺いたい。
- ・内閣総理大臣は、情報収集衛星の画像データや国家安全保障会議（NSC）に係る情報の一部等を特定秘密に指定する役割を担うが、一方で、個別の特定秘密をチェックする保全監視委員会（仮称）等を指揮監督する立場にあり、内閣総理大

臣が決めた特定秘密を自らチェックすることになるのは問題があると考え、森国土大臣の見解を伺いたい。

近藤洋介君（民主）

- ・衛藤内閣総理大臣補佐官の安倍内閣総理大臣の靖国神社参拝をめぐる動画サイトでの発言について、動画削除に至るまでの経緯を伺いたい。
- ・衛藤内閣総理大臣補佐官の他、榑井NHK会長や本田内閣官房参与らのナショナリストの発言が日米関係をはじめとした外交に悪影響を及ぼす可能性について菅内閣官房長官の見解を伺いたい。
- ・2月14日から16日の雪害において、豪雪非常災害対策本部の設置が18日となった理由及び災害対策本部の設置は迅速に行われるべきとの考えに対する政府の見解を伺いたい。

松田学君（維新）

- ・道州制の検討の在り方について、安倍内閣としてどのようにイニシアティブをとっていくのか新藤国土大臣の見解を伺いたい。
- ・尖閣諸島の国有化後の政府の具体的対応について、菅内閣官房長官に伺いたい。
- ・内閣官房関係予算に機能向上のための情報収集衛星関係経費が盛り込まれているが、これによる効果について菅内閣官房長官に伺いたい。

山之内毅君（維新）

- ・一般の山梨県の豪雪では雪で立ち往生した車両が復旧作業の妨げになっていると報じられている。菅官房長官もこのような車両の取扱いについて災害対策基本法を見直す旨の発言をされているが、その後の検討状況について伺いたい。
- ・総務省の国家公務員に係る「人事評価に関する検討会」報告書において、国家公務員の人事評価の段階毎の割合が公表されていたが、これについて稲田国土大臣の見解を伺いたい。
- ・国家戦略特区について、当委員会質疑などでも強く要望されてきた法人税の引き上げが平成26年度の税制改正において見送られたが、これに対する新藤国土大臣の見解を伺いたい。

大島敦君（民主）

- ・一般の雪害に対して、農林水産省や金融庁等を始めとして、政府全体で支援に取り組むべきであると考え、菅内閣官房長官の所見を伺いたい。
- ・ビニールハウス等の再建に要する資金の借り入れについて、利子を国で負担する制度の期間延長や、資金の返済期限をできるだけ長期とすることを検討して頂きたいが、被災農家の立場に立った農水省副大臣の所見を伺いたい。
- ・地方交付税の配分にあたり今回の豪雪を考慮する必要があると考え、新藤総務大臣の所見を伺いたい。

奥水恵一君（公明）

- ・北朝鮮における人権に関する国連調査委員会の報告書及び北朝鮮による日本人拉致問題に関する国際世論喚起に向けた更なる取組についての古屋国土大臣の見解を伺いたい。
- ・来年、広島・長崎への原爆投下から70年が経過することを踏まえ核兵器廃絶に向けたサミットの開催等を積極的に推進すべきと考え、岸外務副大臣の見解を伺いたい。
- ・国家戦略特区における規制の特例のメニューを追加していくこと及び国家戦略特区の将来像について新藤国土大臣の見解を伺いたい。

大熊利昭君（みんな）

- ・働き方改革に関して、長時間労働の抑制は重要であり、例えば米国のジョブ・ディスクリプション（職務記述書）のような手法を取り入れること等が考えられるが、具体的な改革内容について森国土大臣に伺いたい。
- ・政府が今国会に提出を予定している独立行政法人通則法の改正案において、独立行政法人のスリム化について、どのように取り組むのか。
- ・国家公務員制度改革に関して、平成21年の国家公務員法等の一部を改正する法律案（いわゆる甘利法案）に規定する「国家戦略スタッフ」と現在継続審査になっている国家公務員法等の一部を改正する法律案に規定する「内閣総理大臣補佐官」とではその内容に違いがあると考え、稲田国土大臣の見解を伺いたい。

2 国家公務員法等の一部を改正する法律案（内閣提出、第185回国会閣法第19号）

国家公務員法等の一部を改正する法律案（渡辺喜美君外3名提出、第185回国会衆法第10号）

幹部国家公務員法案（渡辺喜美君外5名提出、第185回国会衆法第15号）

国家公務員法等の一部を改正する法律案（津村啓介君外4名提出、第185回国会衆法第16号）

国家公務員の労働関係に関する法律案（津村啓介君外4名提出、第185回国会衆法第17号）

公務員庁設置法案（津村啓介君外4名提出、第185回国会衆法第18号）

- ・各案について、提案理由の説明を省略することに協議決定しました。
- ・国家公務員法等の一部を改正する法律案（内閣提出、第185回国会閣法第19号）に対する西川公也君外7名（自民、民主、公明）提出の修正案について、提出者近藤洋介君（民主）から趣旨説明を聴取しました。